TOPICS 3 「地方創生」に向けて 秋田労働局長へ要望

トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

9月16日（火）、秋田労働局小林泰樹局長が本会を訪れ、髙橋清悦専務理事と「地方創生」に関する労働行政への要望等について懇談しました。

厚生労働省内に「まち・ひと・しごと創生政策検討チーム」を設置し、官邸に置かれる同本部と連携し、抜本的な少子高齢化対策の検討とともに、若者の東京への流出を止め、それぞれの地域で若い世代が充実した職業生活を営み、子供を育て、次世代へと豊かな暮らしをつないでいく「地方創生」に向けた施策を検討するため、幅広く経済団体等からも要望等を聴取するため実施されたものです。

髙橋専務理事からは、先の地区別組合代表者懇談会等で出された要望の中から、「企業経営者は今後、従業員の出産・子育て等少子化対策として「子育て手当」（仮称）の支給を検討しているが、これは企業内に止まらず、社会全体として一体的に取り組むべきものと認識している。その実現と促進のために、例えば県、市町村からは同額の上積み加算（補助）を、また、国からは所得税等各種の税額を控除するなどのインセンティブを図ってほしい。」「地方の運送業者は労働基準法の自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を遵守するとなると、どうしても高速道路を利用せざるを得なくなり、コスト負担増で競争力の低下が避けられない。東京までの距離に応じた累進的割引制度を拡充してほしい。」といった要望のほか、「外国人技能実習生の社会保険料免除」等についても改めて要望しました。

小林局長からは、これらの要望は必ず同省政策検討チームに伝える旨確約をいただきました。

【小林秋田労働局長（右奥）と本会髙橋専務理事（左奥）】

景況レポート
（8月分・情報連絡員80名）

コスト上昇が懸念材料
～県内景況は依然として低調に推移～

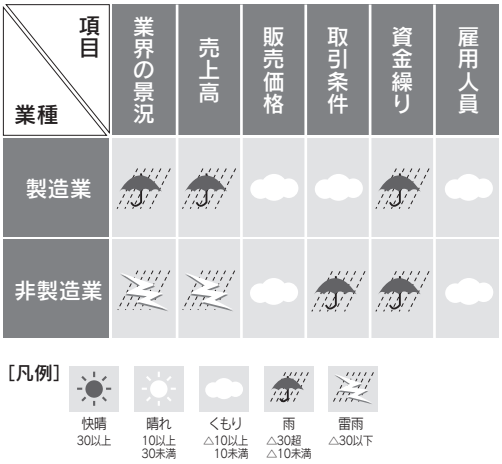
【概況】8月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが12.5%（前月調査11.4%）、「悪化」が41.3%（同39.2%）で、業界全体のDI値は－28.8となり、前月調査と比較して1.0ポイント下回った。県内景況は、一部に上向きの業種も見られるものの、依然として原材料費や燃料費の高騰が経営を圧迫しており、景気の回復を実感出来ていない状況となっている。このため、今後とも景気の動向を注視していく。

前月との比較（景況DI）

	7月	8月	増　減
製　造　業	－19.4	－18.8	0.6
非製造業	－33.4	－35.4	－2.0

製造業のDI値は、－18.8ポイントとなり前月比で0.6ポイント改善。印刷や繊維では、原材料費や燃料費の高止まりの影響により苦戦を強いられており、食料品では、日照不足や天候不順により売上が減少した。
一方、機械金属と鉄鋼では、前月同様に民間・公共公事ともに受注が増加しており、高い稼働率を維持している。

非製造業のDI値は、－35.4ポイントとなり前月比－2.0と悪化。青果卸や電機販売業、旅行では、日照不足や天候不順により、前年同月比で売上が減少した。また、一般建築は、前月同様に民間・公共工事の受注は増加しているものの、人手不足や材料費の値上がりにより、十分な収益を確保できていない状況となっている。　（回答数：80名　回答率：100%）



［天気図の見方］前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。